



0 5 0 1 0 1

受験番号シール貼付欄

1/4

第1問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価 ✓ 698,689 千円	②度外視法による場合の月末仕掛品原価 ✓ 356,190 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価 ✓ 335,223 千円	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価 ✓ 285,560 千円
⑤非度外視法による場合の減損費 ✓ 168,783 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費) ✓ 113,000 千円	⑦減損費の内訳(加工費) ✓ 55,783 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価 ✓ 91,143 千円	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価 ✓ 77,640 千円

問 3

平均発生の減損の場合、材料量に対する減損は度外視法では
実在量で按分するのに対し、非度外視法では加工換算量で按分する。

問 4

⑪ か ⑫ こ ⑬ え ⑭ 女 ⑮ お



受験番号シール貼付欄

2
4

第1問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000 円	(不利)差異	賃率差異	81,000 円	(不利)差異
数量差異	180,000 円	(不利)差異	時間差異	120,000 円	(有利)差異

問 2

① 当座 ② 当座 ③ 能率 ④ 176,000 円 ⑤ 理想

問 3

メリット: 新人工員の不能率を必然的に正じる正常減損費と捉えてもらうことにより、多少のミスは許容されることになったため、新人工員に対する過度なプレッシャーを排除することができた。

④ 棚卸資産の評価

問 4

メリット: 標準原価に必然的に生じる正常減損費を含まないため、計算過程で全体的な原価差異を把握することができ、将来的に仕掛・減損をせむにすため有益な情報となる。

問 5

根拠: 材料には当期使用分と月末在庫として翌期以降に繰りこせれる物に分かれたため、当期使用分に対応する計算が必要があるから。

問 6

⑩ 活動原価計算基準

意義: 製造間接費が、小口の注文による小ロットに関する段取費によりかさばり、1000レベルの段取費を回数と見なすことにより、活動回数を製造間接費の配賦基準に用いることで、小口の注文に係る原価を正確に把握できるため、注文可否の意思決定に役立つ。

評 点
21.5



第2問 答案用紙<1> (会計学)

問題 1

問 1

20x1年度の当該指標の割合は3.6%であるがこの割合は20x1年度の加重平均資本コスト率の3.7%よりも低いதாக、悪いと言えらる。したがって、経営者は売上の増加を目指して、負債の利用率を上げることを望まらる。

問 2

名称	総資本回転率	数値	1.7回
----	--------	----	------

問 3

A社のEBITDAは6070百万円である。この指標は各国の会計基準の法律によつて異なつた償却額や税金、利息の影響を排除できるから、

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

1日当たり売上原価を用いることにより売上に対応している仕入額との関係性をより明確にするところができるようになった点。

問 5

設問 1

1.620 百万円

設問 2

社債を発行することによりA社の負債比率が4.9から5.4へ増加したため財務状況は悪化する。また流動比率も1.15から1.05へ減少したため、社債の発行は財務面には悪影響を及ぼす。



第2問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
3	3	24,000,000
エ	オ	カ
2500	36,000,000	18

問 2

用語	機会損失	金額	円
----	------	----	---

問 3

現在は固定費が多いので固定費を下げ、変動費を上げ、
経営レバレッジを小さくし、赤字転落の危機を避けるべきです。

問 4

製品1単位当たりの売上高総利益率を向上させ
収益の貢献につなげることを目指すための施策は良い。

問 5

設問 1

20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末
円	円	円

設問 2

正味現在価値が 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが 有利である。
 不利である。 (いずれかを○で囲む)